



2024年12月30日

各 位

会 社 名 株式会社アビスト
代表者名 代表取締役社長 進 顕
(コード：6087、東証スタンダード)
問合せ先 執行役員 経営推進部門
シニアマネージャー 藤田 知哲
(TEL 0422-26-5960)

〔訂正・数値データ訂正〕「2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」 の一部訂正について

当社は、2024年8月9日に開示いたしました「2024年9月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の内容と理由

当社が、静岡労働局に対しこれまでに行った雇用調整助成金の申請につき、2024年1月31日、同局から支給申請の一部が適切でなかった疑いがあるとして、当社による自主調査を求めるとともに、当社は同局が自ら行う調査に協力してきました。本助成金の支給要件に対する当社の認識不足に起因し、静岡労働局の調査において一部申請に過誤があると判断され、2024年9月25日、支給決定取消通知書を受領しました。その後、静岡労働局以外の労働局への申請分についても、当社内で自主調査を実施し、同様の認識不足及び管理体制の不備に起因する不適切と思われる事例が確認されました。これを受け、事実関係の把握のため、2024年10月29日、独立社外取締役2名（弁護士・公認会計士）及び弁護士1名で構成する特別調査委員会を設置し、事実関係の調査、類似する事案の存否及び事実関係の調査、その調査の結果判明した事実が業績に与える影響の調査、本件事案の原因究明と再発防止策の策定、その他必要と認められた調査が行われました。当社は2024年12月20日に受領した調査報告書の内容を確認した結果、2020年9月から2022年10月までに受給した雇用調整助成金の申請について、共通要領・雇用調整助成金支給要領上の不正受給に該当する可能性のある申請や、不適切な申請内容が含まれていることが判明しました。この調査結果を受けて、2020年9月から2022年10月までに受給した雇用調整助成金全額を返還することとしました。これに伴い、過大計上となっていた雇用調整助成金収入の修正を行うため、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表で対象となる部分について訂正、及びその他、必要と認められる修正を行いました。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には下線 を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社アビスト 上場取引所 東
コード番号 6087 URL <https://www.abist.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進 顕
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 丸山 範和 (TEL) 0422-26-5960
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の業績（2023年10月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	7,430	5.4	761	37.9	763	36.2	517	△13.8
2023年9月期第3四半期	7,048	—	552	—	560	—	600	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	130.17	—
2023年9月期第3四半期	150.95	—

(注) 当社は2023年9月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、2023年9月期第2四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2023年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	9,026	6,730	74.6
2023年9月期	9,331	6,535	70.0

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 6,730百万円 2023年9月期 6,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	102.00	102.00
2024年9月期	—	0.00	—		
2024年9月期(予想)				102.00	102.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	6.2	710	△3.1	710	△4.3	590	△19.1	148.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期3Q	3,980,000株	2023年9月期	3,980,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	528株	2023年9月期	418株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年9月期3Q	3,979,516株	2023年9月期3Q	3,979,623株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(追加情報)	6
(四半期貸借対照表関係の注記)	6
(四半期損益計算書関係の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における世界経済は、持ち直しているものの、先行きについては中東地域をめぐる情勢等の地政学的リスクやサービス価格の上昇に伴うインフレの上振れリスクからより高い金利水準が一層長く維持される見通しが高まっていることなどに注意が必要な状況が続いています。

我が国経済においては、このところ足踏みも見られるものの、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、設備投資を中心に緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社が主力事業を展開する自動車業界及び自動車部品業界においては、脱炭素化に向けた世界的な流れは持続しており、次世代技術の開発に向けて研究開発の歩みは益々加速していくものとみられます。当社が主力とする設計開発アウトソーシング事業は生産の上流工程であるため、自動車メーカーの工場稼働停止や減産が直接契約解除等に影響する可能性は低いとみておりますが、海外景気の減速が深刻化した際などには業績に影響を及ぼす可能性もあるため、業界の動向に注視する必要があります。また、世界的な物価上昇が続く中、政府や経団連の賃上げの呼びかけもあり、国内の平均賃金は上昇しています。

以上のような事業環境のもと、当社はより付加価値が高いソリューション提案型企業「デジタルソリューション企業」を目指し、既存事業のみならず積極的に新規事業の推進に励んでまいりました。主に設計アウトソーシング事業において単価改善が進展した結果、当第3四半期累計期間における当社の売上高は74億30百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は7億61百万円（同37.9%増）、経常利益は7億63百万円（同36.2%増）、四半期純利益は5億17百万円（同13.8%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は73億2百万円（前年同期比5.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は13億59百万円（同10.6%増）、セグメント利益（営業利益）率18.6%となりました。主に単価改善が進展したことで売上に貢献しました。

②3Dプリント事業

当セグメントにおきましては、2024年3月をもって事業を廃止した結果、売上高は38百万円（前年同期比26.0%減）となり、セグメント損失（営業損失）は8百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）35百万円）となりました。

③美容・健康商品製造販売事業

当セグメントにおきましては、売上高は72百万円（前年同期比26.9%増）、セグメント損失（営業損失）は6百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）19百万円）となりました。

④不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、賃貸物件は引き続き高稼働した結果、売上高は45百万円（前年同期比増減なし）となり、セグメント利益（営業利益）は19百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益（営業利益）率43.7%となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

当第3四半期累計期間末における総資産は90億26百万円となり、前事業年度末に比べ3億5百万円の減少となりました。これは、主に投資その他の資産に含まれる繰延税金資産の減少によるものです。負債合計は22億95百万円となり、前事業年度末に比べ5億円の減少となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少と賞与引当金の減少によるものです。純資産合計は67億30百万円となり、主に利益剰余金の増加により前事業年度末に比べ1億95百万円の増加となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年11月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,310,800	4,180,418
売掛金	1,387,266	1,397,548
商品及び製品	121	489
仕掛品	36,428	67,819
原材料及び貯蔵品	22,780	6,506
前払費用	116,513	131,696
その他	28,964	81,630
流動資産合計	5,902,876	5,866,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	972,217	937,617
土地	993,400	993,400
その他(純額)	64,971	50,734
有形固定資産合計	2,030,589	1,981,752
無形固定資産	133,937	95,100
投資その他の資産	1,264,061	1,083,189
固定資産合計	3,428,588	3,160,042
資産合計	9,331,465	9,026,151
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,819	2,624
短期借入金	50,000	50,000
未払金	704,890	830,088
未払消費税等	144,524	167,795
預り金	69,996	166,338
未払法人税等	10,567	-
賞与引当金	360,174	-
役員賞与引当金	15,858	11,025
株主優待引当金	42,530	21,759
その他	9,083	9,603
流動負債合計	1,411,443	1,259,234
固定負債		
退職給付引当金	595,240	620,148
役員退職慰労引当金	※ 486,092	※ 6,465
長期未払金	252,432	359,719
その他	50,427	49,735
固定負債合計	1,384,193	1,036,069
負債合計	2,795,636	2,295,304

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金	1,016,650	1,016,650
利益剰余金	4,237,951	4,350,033
自己株式	△1,315	△1,657
株主資本合計	6,279,935	6,391,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255,892	339,171
評価・換算差額等合計	255,892	339,171
純資産合計	6,535,828	6,730,847
負債純資産合計	9,331,465	9,026,151

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,048,640	7,430,275
売上原価	5,261,928	5,370,230
売上総利益	1,786,712	2,060,044
販売費及び一般管理費	1,234,175	1,298,091
営業利益	552,536	761,953
営業外収益		
受取利息	238	152
受取手数料	468	478
助成金収入	27	772
受取補償金	7,214	-
その他	-	36
営業外収益合計	7,948	1,439
営業外費用		
支払利息	253	225
営業外費用合計	253	225
経常利益	560,231	763,167
特別利益		
固定資産売却益	※1 53,912	※1 69,543
特別利益合計	53,912	69,543
特別損失		
固定資産除却損	-	11,879
役員退職慰労引当金繰入額	-	※2 3,150
事業撤退損失	-	※3 23,038
抱合せ株式消滅差損	※4 11,008	-
特別損失合計	11,008	38,068
税引前四半期純利益	603,135	794,642
法人税、住民税及び事業税	67,172	12,788
法人税等調整額	△64,775	263,854
法人税等合計	2,397	276,642
四半期純利益	600,738	517,999

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(旧役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2023年12月22日開催の第18期定時株主総会において、旧役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給及び新たな役員退職慰労金制度として役員長期インセンティブ報酬制度の導入を決議しました。これに伴い、旧役員退職慰労金制度に係る「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました107,287千円を「長期未払金」として表示しております。

(四半期貸借対照表関係の注記)

※役員退職慰労引当金

前事業年度(2023年9月30日)

旧役員退職慰労金制度に係るものであります。

当第3四半期会計期間(2024年6月30日)

役員長期インセンティブ報酬制度に係るものであります。

(四半期損益計算書関係の注記)

※1 固定資産売却益

前第3四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

主なものは土地建物の売却によるものであります。

当第3四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

主なものは機械装置の売却によるものであります。

※2 役員退職慰労引当金繰入額

当第3四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

2023年12月15日に逝去、取締役を退任された進勝博氏に対し在任中の功労に報いるため、定時株主総会で承認された旧役員退職慰労金制度に係る特別功労金贈呈額147,376千円のうち、当期の在任期間に係る功労見合分3,150千円を役員退職慰労引当金繰入額として計上しております。

※3 事業撤退損失

当第3四半期累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）

2024年3月31日に3Dプリント事業を廃止したことにより、豊橋事業所の今後の用途を再検討し、あらためて使用見込みを精査した結果、遊休が見込まれる一部の資産にかかる損失等であり、その内訳は、固定資産の減損損失5,955千円、原材料の評価損14,077千円、及びその他3,005千円であります。

なお、これに伴う減損損失の内訳は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失額（千円）
愛知県豊橋市	事業用資産 (3Dプリント事業)	建物及び構築物	5,955

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、資産グループとしております。

使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候の判定を行っております。

これらの遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「事業撤退損失」に含めて計上しております。

なお、回収可能額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。

※4 抱合せ株式消滅差損

前第3四半期累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

抱合せ株式消滅差損は、2023年2月1日に、連結子会社株式会社アビストH&Fを吸収合併したことによるものであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	100,418千円	102,333千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	3Dプリント 事業	美容・健康 商品製造 販売事業	不動産賃貸 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,925,607	51,413	25,912	45,707	7,048,640	—	7,048,640
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	31,397	—	31,397	△31,397	—
計	6,925,607	51,413	57,309	45,707	7,080,038	△31,397	7,048,640
セグメント利益又は損失 (△)	1,229,371	△35,063	△19,454	18,125	1,192,978	△640,442	552,536

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△640,442千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

II 当第3四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	3Dプリント 事業	美容・健康 商品製造 販売事業	不動産賃貸 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,302,996	38,035	43,536	45,707	7,430,275	—	7,430,275
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	29,164	—	29,164	△29,164	—
計	7,302,996	38,035	72,701	45,707	7,459,440	△29,164	7,430,275
セグメント利益又は損失 (△)	1,359,502	△8,335	△6,534	19,954	1,364,586	△602,633	761,953

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△602,633千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期累計期間において「3Dプリント事業」セグメントにおいて減損損失5,955千円を計上しております。

減損損失の詳細については、(四半期損益計算書関係の注記)の「※3 事業撤退損失」をご参照ください。

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	設計開発 アウトソーシン グ事業	3Dプリント 事業	美容・健康商品 製造販売 事業	不動産賃貸 事業	
請負契約	3,936,191	—	—	—	3,936,191
派遣契約	2,955,140	—	—	—	2,955,140
その他	34,276	51,413	25,912	—	111,601
顧客との契約から生じる収益	6,925,607	51,413	25,912	—	7,002,933
その他の収益	—	—	—	45,707	45,707
外部顧客への売上高	6,925,607	51,413	25,912	45,707	7,048,640

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

当第3四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	設計開発 アウトソーシン グ事業	3Dプリント 事業	美容・健康商品 製造販売 事業	不動産賃貸 事業	
請負契約	4,100,283	—	—	—	4,100,283
派遣契約	3,184,413	—	—	—	3,184,413
その他	18,299	38,035	43,236	—	99,571
顧客との契約から生じる収益	7,302,996	38,035	43,236	—	7,384,268
その他の収益	—	—	300	45,707	46,007
外部顧客への売上高	7,302,996	38,035	43,536	45,707	7,430,275

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。